



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 日本出版貿易株式会社
コード番号 8072 URL <https://www.jptco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾森 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部総務部長 (氏名) 木村 樹

TEL 03-3292-3751

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,978	19.2	158	18.4	183	6.1	128	7.9
2023年3月期第2四半期	4,925	0.4	133	10.3	195	14.1	118	7.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 178百万円 (5.8%) 2023年3月期第2四半期 189百万円 (42.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	183.69	
2023年3月期第2四半期	170.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	5,404	2,292	42.4	3,286.85
2023年3月期	7,193	2,134	29.7	3,060.77

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,292百万円 2023年3月期 2,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				30.00	30.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	3.7	300	30.4	290	36.8	200	19.5	286.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は、添付資料10ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	700,000 株	2023年3月期	700,000 株
2024年3月期2Q	2,603 株	2023年3月期	2,603 株
2024年3月期2Q	697,397 株	2023年3月期2Q	697,397 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費、設備投資などに持ち直しの動き、雇用情勢には改善の動きが見られ、景気は緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響等により、海外景気が下振れし我が国経済の景気を下押しするリスクとなっていることに加え、物価上昇が続いていること等についても留意が必要な状況のように思われます。

当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、大学図書館向け出版物は堅調に推移、文具類の受注も好調でありましたが、巣ごもり需要に一服感があることに加え、信用不安により出荷停止している販売先の影響で減収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、K-POPは好調に推移したものの、販売先の政策変更により売上が消失したところが大きく、4月からの英語テキスト受注も不調などの要因により減収となりました。加えて、海外子会社は、ハワイ マウイ島の火災によりハワイ地区の受注減少、日本語学習書の受注減退などの要因もありましたが、文具類の受注に関しては既存顧客からの受注は堅調に推移し新規顧客の開発も進んだことから増収となりました。

利益面では、昨年採算の悪い商品群に対して値上げを実施した効果が未一巡であること、原価率の悪い売上が減少したこと、価格競争の緩和などにより原価率が改善し売上総利益は6千1百万円の増益となったのに対し、経費に関しては本社移転に伴う賃料を中心とした費用増等がありましたが、3千6百万円増に抑制できたため、営業利益は増益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前第2四半期連結累計期間が6千1百万円の為替差益であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は2千7百万円の為替差益となり、経常利益は減益となりました。

なお、継続保有の必要がないと判断した投資有価証券を売却したことにより8百万円の投資有価証券売却益を計上いたしました。前第2四半期連結累計期間は本社建替えに伴う倉庫移転費用が発生したため、1千6百万円の特別損失を計上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高39億7千8百万円（前年同四半期比19.2%減）、営業利益1億5千8百万円（前年同四半期比18.4%増）、経常利益1億8千3百万円（前年同四半期比6.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千8百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(出版物・雑貨輸出事業)

大学図書館からの受注は堅調に推移いたしました。主要商材である音楽ソフトはアナログレコードの受注が好調で新規開拓もある程度進みましたが、信用不安により出荷停止している販売先の影響が大きく音楽ソフトとしては低調でありました。文具類につきましても、新規開拓の結果を得られたものの、既存顧客からの受注が低調で補うに至りませんでした。また、日本語学習書の海賊版の影響も払拭しきれず、減収となりました。

利益面では、昨年度実施した値上げの効果により原価率は改善、経費についても人員の圧縮を図りましたが、減収の影響が大きく、新規開拓を目的とした海外出張も増加し、営業利益は微減となりました。

その結果、当部門の売上高は9億円（前年同四半期比18.1%減）、営業利益は7千3百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

(洋書事業)

大学向け英語学習書は1月～9月の実績では前年並みであるものの3月に出荷が集中し、当第2四半期連結累計期間の低調につながっております。日本語学習書販売は中国本土からの留学生が戻ってきておらず前第2四半期連結累計期間をやや超える水準でありました。ネット事業者向けの販売も低調、オンライン英会話の生徒数は着実に増加しているものの、その効果は限定的で、代理店を務める学術雑誌の売上も落ち込み続けていることから、減収となりました。

利益面では、業務の効率化による人件費の圧縮、内製化比率の拡大による業務委託費用の圧縮など経費の削減に努め、経費に関してはある程度の成果があったものの、減収によるマイナス効果が大きく、営業損失は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は10億1千4百万円（前年同四半期比13.0%減）、営業損失は3千万円（前年同四半期の営業損失2千万円）となりました。

(メディア事業)

主要商材であるK-POPにつきましては、店舗での独占特典物付与やイベントの実施などによる顧客の囲い込みが奏功し、リアル店舗では好調に推移いたしました。また、代理店商品の受注は好調に推移し、オリジナル商品制作にも注力しておりますが、ネット事業向けや小規模の地方店舗は苦戦、音響関連商品も低迷が続いている中、販売先の政策変更による売上消失の影響が大きく、減収となりました。

利益面では、為替動向を勘案した原価の維持、価格競争の鎮静化、消失した売上は原価率が高かったこと等の要因により原価率が大きく改善、経費増は最小限に止められたことから、営業利益は増益となりました。

その結果、当部門の売上高は14億4百万円（前年同四半期比33.5%減）、営業利益は1億1千3百万円（前年同四半期比39.9%増）となりました。

(海外子会社)

文具類に関しては既存顧客からの受注が堅調に推移し新規顧客の開発も進んだことから大きく増収、対して、日本語学習書販売は海賊版の影響を払拭しきれず低調、玩具類はハワイ マウイ島での火災の影響等を受け受注減、昨年8月にハワイ パールリッジ店を閉店したことによる小売店売上消失の影響が未一巡等のマイナス要因もありましたが、文具の増収効果が大きく、増収となりました。

利益面では、原価率は前年並みを維持、経費は給与・賞与引き上げ及び営業力強化を目的とした人員増により人件費増、販売促進を目的とした展示会展費費用増など、経費の増加が大きかったものの、増収効果に加え円安効果もあり営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は6億5千8百万円（前年同四半期比25.4%増）、営業利益は5千5百万円（前年同四半期比34.4%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、賃貸マンション建設に向け現在建物解体中であり、売上はありません。

なお、昨年の当部門の売上高は2千2百万円、営業利益は7百万円でありました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億8千9百万円減少し54億4百万円となりました。

これは主に流動資産で、売掛金が20億7千6百万円、前渡金が9千8百万円、返品資産が1億6千5百万円それぞれ減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により売掛金が減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億4千7百万円減少し、31億1千2百万円となりました。

これは主に流動負債で買掛金が15億6百万円、契約負債が1億5千3百万円、返金負債が1億9千9百万円減少したことが要因です。大学等への英語教科書の仕入代金支払により買掛金が減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は22億9千2百万円となり前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円増加しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1億2千8百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が2千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は42.4%（前連結会計年度末は29.7%）となり12.7ポイント増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6億9千7百万円増加し、16億2千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は6億9千4百万円（前年同四半期は1億6千5百万円の資金の増加）となりました。

これは主に売上債権が20億8千9百万円、前渡金が9千8百万円、棚卸資産が1億3千3百万円それぞれ減少し、仕入債務が15億2千3百万円、契約負債が1億5千4百万円、未払金が1億8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は1千4百万円（前年同四半期は1千5百万円の資金の減少）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入1千9百万円があった一方、有形固定資産の取得に5百万円支出した

ことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は3千2百万円(前年同四半期は2億1千1百万円の資金の増加)となりました。

これは主にリース債務の返済2千万円、配当金の支払2千万円をそれぞれ行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、2023年11月13日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお通期の業績予想につきましては変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,056	1,631,080
売掛金	3,050,370	974,326
商品及び製品	1,351,489	1,246,092
前渡金	178,228	79,606
返品資産	280,183	114,473
その他	88,280	64,362
貸倒引当金	△1,252	△373
流動資産合計	5,880,356	4,109,568
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44,208	42,762
土地	667,900	667,900
リース資産（純額）	144,814	131,230
建設仮勘定	45,900	45,900
その他（純額）	21,770	24,422
有形固定資産合計	924,593	912,216
無形固定資産		
その他	23,049	18,338
無形固定資産合計	23,049	18,338
投資その他の資産		
投資有価証券	122,508	108,351
繰延税金資産	156,004	163,090
退職給付に係る資産	12,183	15,058
その他	81,462	83,924
貸倒引当金	△6,185	△6,185
投資その他の資産合計	365,973	364,239
固定資産合計	1,313,616	1,294,794
資産合計	7,193,973	5,404,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,261,205	754,475
短期借入金	870,149	848,414
リース債務	39,774	28,123
未払金	372,128	263,129
未払法人税等	17,792	66,397
契約負債	316,362	162,947
返金負債	336,906	137,149
賞与引当金	38,319	24,678
その他	29,607	30,200
流動負債合計	4,282,245	2,315,516
固定負債		
長期借入金	308,700	339,000
リース債務	111,878	106,924
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
退職給付に係る負債	144,228	138,323
その他	24,342	24,356
固定負債合計	777,149	796,603
負債合計	5,059,394	3,112,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	1,002,559	1,109,745
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,622,177	1,729,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,995	9,147
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	48,127	103,265
退職給付に係る調整累計額	27,302	24,490
その他の包括利益累計額合計	512,400	562,879
純資産合計	2,134,578	2,292,243
負債純資産合計	7,193,973	5,404,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,925,180	3,978,335
売上原価	4,087,006	3,078,817
売上総利益	838,174	899,518
販売費及び一般管理費	704,476	741,166
営業利益	133,697	158,351
営業外収益		
受取配当金	1,621	1,070
為替差益	61,613	27,124
その他	2,455	2,626
営業外収益合計	65,690	30,822
営業外費用		
支払利息	3,776	4,636
その他	82	920
営業外費用合計	3,859	5,556
経常利益	195,528	183,616
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,671
特別利益合計	—	8,671
特別損失		
固定資産除却損	940	—
移転費用	16,376	—
特別損失合計	17,316	—
税金等調整前四半期純利益	178,211	192,288
法人税等	59,436	64,180
四半期純利益	118,774	128,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,774	128,108

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	118,774	128,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△583	△1,847
為替換算調整勘定	72,634	55,137
退職給付に係る調整額	△1,151	△2,811
その他の包括利益合計	70,899	50,478
四半期包括利益	189,674	178,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,674	178,586
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	178,211	192,288
減価償却費	24,462	15,055
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,084	△8,780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,025	△13,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△822	△880
受取利息及び受取配当金	△1,622	△1,071
支払利息	3,776	4,636
為替差損益 (△は益)	2,693	2,677
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,671
固定資産除却損	940	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,489,014	2,089,090
棚卸資産の増減額 (△は増加)	156,643	133,992
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,478,793	△1,523,856
前渡金の増減額 (△は増加)	134,880	98,621
未払金の増減額 (△は減少)	△53,230	△108,686
返品資産の増減額 (△は増加)	134,833	165,710
返金負債の増減額 (△は減少)	△161,747	△199,802
契約負債の増減額 (△は減少)	△173,294	△154,150
その他	14,868	39,636
小計	264,873	722,170
利息及び配当金の受取額	1,622	1,071
利息の支払額	△3,978	△4,410
法人税等の還付額	—	16,609
法人税等の支払額	△96,861	△40,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,656	694,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△10,530	△5,688
無形固定資産の取得による支出	△1,190	△303
投資有価証券の取得による支出	△356	△72
投資有価証券の売却による収入	—	19,433
投資有価証券の分配による収入	134	804
その他	△3,320	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,263	14,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	750,000
短期借入金の返済による支出	△1,400,000	△750,000
長期借入れによる収入	300,000	79,200
長期借入金の返済による支出	△54,602	△70,635
リース債務の返済による支出	△13,049	△20,580
配当金の支払額	△20,692	△20,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,656	△32,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,696	21,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	393,745	697,925
現金及び現金同等物の期首残高	818,968	931,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,212,713	1,629,922

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版物・ 雑貨輸 出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	海外子会 社事業			
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,098,921	1,166,562	2,112,203	22,637	524,855	4,925,180	—	4,925,180
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	303,903	—	—	—	1,922	305,825	△305,825	—
計	1,402,825	1,166,562	2,112,203	22,637	526,777	5,231,006	△305,825	4,925,180
セグメント利 益又は損失 (△)	74,722	△20,921	80,930	7,027	41,319	183,079	△49,381	133,697

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△49,381千円はセグメント間取引消去△9,658千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,723千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版物・ 雑貨輸 出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業 (注) 3	海外子会 社事業			
売上高								
外部顧客へ の売上高	900,040	1,014,955	1,404,936	—	658,403	3,978,335	—	3,978,335
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	325,504	—	—	—	6	325,511	△325,511	—
計	1,225,545	1,014,955	1,404,936	—	658,410	4,303,847	△325,511	3,978,335
セグメント利 益又は損失 (△)	73,165	△30,307	113,233	—	55,546	211,636	△53,285	158,351

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△53,285千円はセグメント間取引消去△8,269千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△45,015千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本社でのテナント事業は、賃貸マンション建設に向け現在建物解体中であり、売上はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」の区分に含まれていた「海外子会社事業」について量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。